

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月30日

株式会社 **三井住友銀行**

(E03617)

第15期中（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

頁

第15期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	21
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	26
1 【主要な設備の状況】	26
2 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【株価の推移】	30
3 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【中間連結財務諸表等】	32
2 【中間財務諸表等】	83
第6 【提出会社の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【中間会計期間】	第15期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 高 島 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 菊 池 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 菊 池 伸
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,593,645	1,489,093	1,539,686	3,059,022	3,014,455
うち連結信託報酬	百万円	1,352	1,622	1,834	3,587	3,698
連結経常利益	百万円	538,305	420,205	481,027	930,332	829,419
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	338,572	279,391	334,468	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	680,162	543,199
連結中間包括利益	百万円	26,409	42,522	466,732	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	143,086	687,157
連結純資産額	百万円	9,688,978	9,244,175	9,335,708	9,446,193	8,908,192
連結総資産額	百万円	180,713,484	173,754,205	186,202,251	180,408,672	180,946,664
1株当たり純資産額	円	81,004.70	78,593.88	79,286.63	80,221.39	75,372.99
1株当たり中間純利益 金額	円	3,186.61	2,629.61	3,147.99	—	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	6,401.63	5,112.54
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	3,186.61	2,629.60	3,147.98	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	6,401.62	5,112.45
連結自己資本比率	%	4.76	4.81	4.52	4.72	4.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,096,820	△3,286,122	3,893,690	△1,147,086	3,630,323
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	568,438	2,139,882	△692,151	5,507,610	1,096,366
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	154,796	△34,022	△51,368	△335,731	△522,486
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	37,328,494	36,020,044	44,278,279	37,440,796	41,111,133
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	53,242 [12,089]	56,856 [11,965]	46,952 [11,405]	54,192 [12,071]	45,963 [11,645]
合算信託財産額	百万円	3,816,428	12,909,538	12,836,209	3,807,007	12,894,612

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	1,166,618	1,276,098	1,233,772	2,277,812	2,551,931
うち信託報酬	百万円	841	873	1,041	2,589	2,111
経常利益	百万円	415,008	480,262	368,496	747,892	864,022
中間純利益	百万円	285,282	398,094	284,470	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	609,171	681,767
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	7,616,183	7,995,084	7,771,342	7,756,810	7,417,182
総資産額	百万円	156,487,541	148,396,626	166,253,022	153,641,430	162,281,729
預金残高	百万円	92,002,876	98,956,852	106,907,529	98,839,722	105,590,771
貸出金残高	百万円	68,796,863	71,081,261	76,231,805	69,276,735	75,585,256
有価証券残高	百万円	28,513,860	22,525,289	24,295,598	25,602,156	24,342,369
1株当たり配当額	円	普通株式 1,798	普通株式 1,799	普通株式 1,808	普通株式 3,843	普通株式 2,093
自己資本比率	%	4.87	5.39	4.67	5.05	4.57
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	28,149 [7,935]	29,495 [7,920]	29,658 [7,668]	28,002 [7,912]	29,283 [7,870]
信託財産額	百万円	3,572,448	6,775,644	5,486,779	3,394,170	6,881,408
信託勘定貸出金残高	百万円	506,415	591,615	540,722	537,839	635,206
信託勘定有価証券残高	百万円	1,485,830	4,275,081	2,888,843	1,305,284	4,156,409

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当行グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実行する枠組みを採用しております。これにより、従来「銀行業」及び「その他事業」で区分していた報告セグメントを、当中間連結会計期間から「ホールセール部門」、「リテール部門」、「国際部門」、「市場営業部門」及び「本社管理」に変更しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務

リテール部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務

国際部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場営業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各部門に属さない業務等

なお、各部門（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一）における当行及び当行の関係会社の位置付け等を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)

(平成29年9月30日現在)

		報告セグメント(注) 1					
		ホール セール 部門	リテー ル部門	国際 部門	市場営 業部門	本社 管理	
(親会社) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	株式会社三井住友銀行	… 国内本支店506、海外支店18					
		主な関係会社					
		<国内>					
		☐ 株式会社SMBC信託銀行					
		☐ 株式会社みなと銀行 (東京証券取引所市場第一部上場)					
		☐ 株式会社関西アーバン銀行 (東京証券取引所市場第一部上場)					
		☐ SMBC信用保証株式会社 (信用保証業務)					
		☒ 株式会社ジャパンネット銀行 (インターネット専業銀行)					
		<海外>					
		☐ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited					
	業	☐ 三井住友銀行 (中国) 有限公司	☒		☒	☒	
		☐ Manufacturers Bank			☒		
		☐ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.			☒		
		☐ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank			☒		
		☐ PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia			☒		
		☐ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad			☒		
		☒ PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk			☒		
		☒ 東亜銀行有限公司			☒		
		☒ ACLEDA Bank Plc.			☒		
		☒ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank			☒		
	その他事業	主な関係会社					
		<国内>					
		☐ SMMオートファイナンス株式会社 (自動車販売金融業務)		☒			
		☐ 株式会社さくらシーエス (東京証券取引所市場第二部上場) (システム開発・情報処理業務)					☒
		☐ フィナンシャル・リンク株式会社 (情報処理サービス業務、コンサルティング業務) (注) 2					☒
		☐ SMBCベンチャーキャピタル株式会社 (ベンチャーキャピタル業務)	☒				
		☐ SMBCコンサルティング株式会社 (経営相談業務、会員事業)	☒				
		☐ ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社 (確定拠出年金運営管理業務)		☒			
		☒ ポケットカード株式会社 (東京証券取引所市場第一部上場) (クレジットカード業務)		☒			
		☒ さくら情報システム株式会社 (システム開発・情報処理業務)					☒
	業	<海外>					
		☐ SMBC Leasing and Finance, Inc. (リース業務)			☒		
		☐ SMBC Nikko Securities America, Inc. (証券業務)					☒
		☐ SMBC Nikko Capital Markets Limited (証券業務)			☒		☒
		☐ SMBC Capital Markets, Inc. (スワップ関連業務)			☒		
		☒ SMBC Aviation Capital Limited (リース業務)			☒		
三井住友フィナンシャル&リース株式会社 (リース業務)							
住友三井オートサービス株式会社 (リース業務)							
SMBC日興証券株式会社 (証券業務)							
SMBCフレンド証券株式会社 (証券業務)							
株式会社SMFGカード&クレジット (経営管理業務)							
三井住友カード株式会社 (クレジットカード業務)							
株式会社セディナ (クレジットカード業務、信販業務)							
SMBCコンシューマーフィナンシャル株式会社 (消費者金融業務)							
株式会社日本総合研究所 (システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)							
三井住友アセットマネジメント株式会社 (投資運用業務、投資助言・代理業務)							
大和住銀投信投資顧問株式会社 (投資運用業務、投資助言・代理業務)							

(注)1 各社の該当する報告セグメントに◎を記載しております。

2 フィナンシャル・リンク株式会社は、平成29年10月1日に商号をNCore株式会社に変更しております。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

株式会社SMBCプリンシパル・ファイナンス

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 関連会社) 株式会社ブリースコー ポレーション	東京都 渋谷区	490	その他事業 (情報処理サ ービス業務)	49	3	—	預金取引関係	—	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成29年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	5,504 [2]	16,444 [7,584]	9,095 [27]	531 [2]	15,378 [3,790]	46,952 [11,405]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,070人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成29年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	5,145 [2]	15,961 [7,554]	4,616 [2]	531 [2]	3,405 [108]	29,658 [7,668]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員8,636人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員76人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は23,569人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、海外では、資源価格の底入れや景気刺激策の効果等を背景に新興国経済に持直しの動きが見られたほか、米国経済や欧州経済は、堅調な消費に支えられて回復傾向を維持しました。わが国の経済も、企業収益が概ね高水準で推移する中、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費に持直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、短期政策金利△0.1%、10年物国債利回り0%程度という金融市場調節方針に沿った形で推移し、期末にかけて短期市場金利は△0.06%前後、長期市場金利は0.06%前後となりました。円相場は、4月に1ドル111円台で始まり、107円台から114円台で上下する展開となりましたが、期末には1ドル112円台半ばとなりました。日経平均株価は、4月に地政学リスクへの懸念等から1万8千円台半ばまで下落する局面がありましたが、その後は、好調な企業収益や米欧における堅調な株価の推移を受けて上昇し、期末には2万円台前半となりました。

規制面では、本年5月に、金融機関と金融関連IT企業(いわゆる「フィンテック企業」)が連携・協働して技術革新を進めていくための法制度の整備等を目的とした「銀行法等の一部を改正する法律」や、民法のうち債権関係の規定(いわゆる「債権法」)の見直しを盛り込んだ「民法の一部を改正する法律」等が成立しました。

② 営業の成果

当中間連結会計期間における業績につきまして、経常利益は前中間連結会計期間対比608億円増益の4,810億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同551億円増益の3,345億円となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比7兆1,798億円増加して+3兆8,937億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同2兆8,320億円減少して△6,922億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同173億円減少して△514億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比3兆1,671億円増加して44兆2,783億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比394億円増益の5,948億円、信託報酬は同2億円増益の18億円、役務取引等収支は同717億円減益の2,060億円、特定取引収支は同749億円減益の388億円、その他業務収支は同325億円減益の784億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比129億円減益の3,341億円、信託報酬は同2億円増益の18億円、役務取引等収支は同899億円減益の1,211億円、特定取引収支は同745億円減益の307億円、その他業務収支は同350億円減益の535億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比526億円増益の2,617億円、役務取引等収支は同167億円増益の875億円、特定取引収支は同5億円減益の81億円、その他業務収支は同25億円増益の250億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	346,996	209,105	△696	555,405
	当中間連結会計期間	334,107	261,733	△1,025	594,815
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	472,047	343,026	△23,983	791,090
	当中間連結会計期間	505,687	468,131	△24,660	949,158
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	125,050	133,921	△23,287	235,684
	当中間連結会計期間	171,580	206,397	△23,635	354,342
信託報酬	前中間連結会計期間	1,622	—	—	1,622
	当中間連結会計期間	1,834	—	—	1,834
役務取引等収支	前中間連結会計期間	211,064	70,806	△4,107	277,763
	当中間連結会計期間	121,142	87,458	△2,567	206,033
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	280,997	89,310	△4,803	365,505
	当中間連結会計期間	203,669	102,747	△3,816	302,600
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	69,933	18,504	△696	87,742
	当中間連結会計期間	82,526	15,289	△1,248	96,567
特定取引収支	前中間連結会計期間	105,159	8,577	—	113,736
	当中間連結会計期間	30,704	8,085	—	38,789
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	106,926	15,491	△8,681	113,736
	当中間連結会計期間	31,365	15,488	△4,159	42,693
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	1,766	6,914	△8,681	—
	当中間連結会計期間	660	7,403	△4,159	3,904
その他業務収支	前中間連結会計期間	88,538	22,459	△98	110,899
	当中間連結会計期間	53,498	24,984	△72	78,410
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	117,703	27,482	△396	144,788
	当中間連結会計期間	78,483	37,595	△87	115,991
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	29,164	5,023	△298	33,889
	当中間連結会計期間	24,984	12,611	△15	37,580

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 7 兆8,142億円増加して127兆6,468億円、利回りは同0.17%上昇して1.49%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同15兆9,645億円増加して163兆9,715億円、利回りは同0.11%上昇して0.43%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比3,061億円減少して86兆2,037億円、利回りは同0.08%上昇して1.17%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 9 兆2,894億円増加して130兆3,883億円、利回りは同0.05%上昇して0.26%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 7 兆9,273億円増加して43兆335億円、利回りは同0.23%上昇して2.18%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 6 兆5,112億円増加して35兆2,027億円、利回りは同0.24%上昇して1.17%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	86,509,860	472,047	1.09
	当中間連結会計期間	86,203,714	505,687	1.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	56,640,835	328,086	1.16
	当中間連結会計期間	59,247,619	326,276	1.10
うち有価証券	前中間連結会計期間	17,890,152	106,855	1.19
	当中間連結会計期間	18,903,360	144,120	1.52
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	56,135	240	0.86
	当中間連結会計期間	77,741	198	0.51
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	21,414	61	0.58
	当中間連結会計期間	0	△0	△0.72
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	7,658,642	5,122	0.13
	当中間連結会計期間	3,269,791	1,291	0.08
うち預け金	前中間連結会計期間	822,212	2,402	0.58
	当中間連結会計期間	918,471	5,409	1.18
資金調達勘定	前中間連結会計期間	121,098,928	125,050	0.21
	当中間連結会計期間	130,388,297	171,580	0.26
うち預金	前中間連結会計期間	91,986,063	15,939	0.03
	当中間連結会計期間	98,711,912	20,700	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,788,165	719	0.02
	当中間連結会計期間	6,814,471	271	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	480,419	△56	△0.02
	当中間連結会計期間	314,392	1,393	0.89
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,479,709	3,198	0.43
	当中間連結会計期間	220,010	1,082	0.98
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	6,357,037	1,596	0.05
	当中間連結会計期間	6,860,459	5,931	0.17
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	136,942	47	0.07
	当中間連結会計期間	158,024	8	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	7,422,124	48,924	1.32
	当中間連結会計期間	12,622,884	74,448	1.18
うち短期社債	前中間連結会計期間	293,189	24	0.02
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	5,034,149	43,145	1.71
	当中間連結会計期間	3,776,938	44,092	2.33

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間32,300,073百万円、当中間連結会計期間40,747,640百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	35,106,232	343,026	1.95
	当中間連結会計期間	43,033,542	468,131	2.18
うち貸出金	前中間連結会計期間	21,680,051	266,879	2.46
	当中間連結会計期間	25,840,313	341,977	2.65
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,038,994	21,375	1.41
	当中間連結会計期間	3,999,187	30,060	1.50
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,149,845	5,068	0.88
	当中間連結会計期間	1,776,835	5,804	0.65
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,770,654	9,900	1.12
	当中間連結会計期間	2,493,277	17,887	1.43
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	4,648,142	18,205	0.78
	当中間連結会計期間	4,577,644	32,311	1.41
資金調達勘定	前中間連結会計期間	28,691,568	133,921	0.93
	当中間連結会計期間	35,202,735	206,397	1.17
うち預金	前中間連結会計期間	16,398,933	63,145	0.77
	当中間連結会計期間	21,269,970	117,794	1.11
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,477,212	28,531	0.88
	当中間連結会計期間	6,351,620	42,548	1.34
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	695,711	2,346	0.67
	当中間連結会計期間	856,222	4,192	0.98
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,619,646	5,935	0.45
	当中間連結会計期間	3,654,220	16,837	0.92
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,189,439	6,174	0.56
	当中間連結会計期間	2,164,005	8,872	0.82
うち借入金	前中間連結会計期間	325,514	3,429	2.11
	当中間連結会計期間	558,598	3,337	1.19
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	60,324	1,312	4.35
	当中間連結会計期間	81,339	1,406	3.46

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,902,954百万円、当中間連結会計期間2,823,148百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	121,616,093	△1,783,413	119,832,680	815,073	△23,983	791,090	1.32
	当中間連結会計期間	129,237,257	△1,590,414	127,646,842	973,818	△24,660	949,158	1.49
うち貸出金	前中間連結会計期間	78,320,887	△761,621	77,559,265	594,966	△20,517	574,448	1.48
	当中間連結会計期間	85,087,932	△693,501	84,394,431	668,254	△19,119	649,134	1.54
うち有価証券	前中間連結会計期間	20,929,147	—	20,929,147	128,231	△735	127,495	1.22
	当中間連結会計期間	22,902,548	—	22,902,548	174,181	△1,241	172,939	1.51
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,205,981	—	1,205,981	5,309	—	5,309	0.88
	当中間連結会計期間	1,854,577	—	1,854,577	6,002	—	6,002	0.65
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,792,069	△687,197	1,104,871	9,962	△2,145	7,816	1.42
	当中間連結会計期間	2,493,278	△97,706	2,395,572	17,887	△522	17,364	1.45
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	7,658,642	—	7,658,642	5,122	—	5,122	0.13
	当中間連結会計期間	3,269,791	—	3,269,791	1,291	—	1,291	0.08
うち預け金	前中間連結会計期間	5,470,354	△277,521	5,192,833	20,607	△584	20,023	0.77
	当中間連結会計期間	5,496,115	△788,046	4,708,069	37,720	△3,776	33,944	1.44
資金調達勘定	前中間連結会計期間	149,790,497	△1,783,545	148,006,951	258,971	△23,287	235,684	0.32
	当中間連結会計期間	165,591,033	△1,619,560	163,971,473	377,977	△23,635	354,342	0.43
うち預金	前中間連結会計期間	108,384,997	△281,387	108,103,609	79,085	△623	78,461	0.15
	当中間連結会計期間	119,981,883	△788,046	119,193,836	138,495	△3,776	134,718	0.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	13,265,377	—	13,265,377	29,251	—	29,251	0.44
	当中間連結会計期間	13,166,092	—	13,166,092	42,819	—	42,819	0.65
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,176,131	—	1,176,131	2,290	—	2,290	0.39
	当中間連結会計期間	1,170,615	—	1,170,615	5,586	—	5,586	0.95
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	4,099,355	△687,197	3,412,158	9,133	△2,145	6,988	0.41
	当中間連結会計期間	3,874,230	△97,706	3,776,524	17,919	△522	17,396	0.92
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	6,357,037	—	6,357,037	1,596	—	1,596	0.05
	当中間連結会計期間	6,860,459	—	6,860,459	5,931	—	5,931	0.17
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,326,382	—	2,326,382	6,222	—	6,222	0.53
	当中間連結会計期間	2,322,030	—	2,322,030	8,881	—	8,881	0.76
うち借入金	前中間連結会計期間	7,747,639	△761,904	6,985,735	52,353	△20,517	31,836	0.91
	当中間連結会計期間	13,181,482	△693,501	12,487,981	77,785	△19,119	58,665	0.94
うち短期社債	前中間連結会計期間	293,189	—	293,189	24	—	24	0.02
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	5,094,473	—	5,094,473	44,457	—	44,457	1.75
	当中間連結会計期間	3,858,278	△28,985	3,829,293	45,499	△215	45,283	2.37

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間34,198,745百万円、当中間連結会計期間43,565,256百万円)を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比629億円減少の3,026億円、一方役務取引等費用は同88億円増加の966億円となったことから、役務取引等収支は同717億円減益の2,060億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比773億円減少の2,037億円、一方役務取引等費用は同126億円増加の825億円となったことから、役務取引等収支は同899億円減益の1,211億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比134億円増加の1,027億円、一方役務取引等費用は同32億円減少の153億円となったことから、役務取引等収支は同167億円増益の875億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	280,997	89,310	△4,803	365,505
	当中間連結会計期間	203,669	102,747	△3,816	302,600
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,276	47,578	△2,301	56,552
	当中間連結会計期間	11,269	58,036	△2,230	67,075
うち為替業務	前中間連結会計期間	58,924	8,967	△0	67,891
	当中間連結会計期間	59,150	10,540	△15	69,676
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	49,683	16,278	△716	65,244
	当中間連結会計期間	5,248	17,875	—	23,123
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,965	—	—	7,965
	当中間連結会計期間	7,803	—	—	7,803
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,935	1	—	2,936
	当中間連結会計期間	2,831	1	—	2,833
うち保証業務	前中間連結会計期間	17,644	5,453	△269	22,828
	当中間連結会計期間	17,849	6,255	△689	23,415
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	944	—	—	944
	当中間連結会計期間	1,001	—	—	1,001
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	43,392	1,991	—	45,384
	当中間連結会計期間	16,970	14	—	16,984
役務取引等費用	前中間連結会計期間	69,933	18,504	△696	87,742
	当中間連結会計期間	82,526	15,289	△1,248	96,567
うち為替業務	前中間連結会計期間	15,046	4,452	△12	19,486
	当中間連結会計期間	14,866	4,925	△171	19,620

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比710億円減少の427億円、一方特定取引費用は同39億円増加の39億円となったことから、特定取引収支は同749億円減益の388億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比756億円減少の314億円、一方特定取引費用は同11億円減少の7億円となったことから、特定取引収支は同745億円減益の307億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比0億円減少の155億円、一方特定取引費用は同5億円増加の74億円となったことから、特定取引収支は同5億円減益の81億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	106,926	15,491	△8,681	113,736
	当中間連結会計期間	31,365	15,488	△4,159	42,693
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	42,137	—	△2,671	39,466
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	2,158	—	△67	2,090
	当中間連結会計期間	2,381	—	△157	2,223
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	62,627	15,491	△5,942	72,176
	当中間連結会計期間	28,970	15,488	△3,988	40,470
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	3	—	—	3
	当中間連結会計期間	13	—	△13	—
特定取引費用	前中間連結会計期間	1,766	6,914	△8,681	—
	当中間連結会計期間	660	7,403	△4,159	3,904
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	2,671	△2,671	—
	当中間連結会計期間	98	3,703	—	3,802
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	67	△67	—
	当中間連結会計期間	—	157	△157	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	1,766	4,175	△5,942	—
	当中間連結会計期間	562	3,426	△3,988	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	115	△13	101

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,195億円減少の2兆3,469億円、特定取引負債残高は同1,078億円減少の2兆233億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,937億円減少の1兆4,995億円、特定取引負債残高は同766億円減少の1兆2,537億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比299億円減少の8,770億円、特定取引負債残高は同354億円減少の7,992億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	1,793,210	906,906	△33,700	2,666,417
	当中間連結会計期間末	1,499,486	876,987	△29,544	2,346,929
うち商品有価証券	前連結会計年度末	13,179	136,723	—	149,902
	当中間連結会計期間末	11,739	176,573	—	188,312
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	233	—	—	233
	当中間連結会計期間末	1,289	—	—	1,289
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	10,586	97	—	10,684
	当中間連結会計期間末	29,820	103	—	29,923
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,671,117	770,086	△33,700	2,407,504
	当中間連結会計期間末	1,407,492	700,311	△29,544	2,078,258
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	98,093	—	—	98,093
	当中間連結会計期間末	49,145	—	—	49,145
特定取引負債	前連結会計年度末	1,330,279	834,564	△33,700	2,131,143
	当中間連結会計期間末	1,253,658	799,185	△29,544	2,023,299
うち売付商品債券	前連結会計年度末	4,984	58,334	—	63,318
	当中間連結会計期間末	13,636	97,931	—	111,567
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	261	—	—	261
	当中間連結会計期間末	1,262	—	—	1,262
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	8,633	91	—	8,724
	当中間連結会計期間末	29,657	93	—	29,750
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,316,400	776,138	△33,700	2,058,838
	当中間連結会計期間末	1,209,101	701,160	△29,544	1,880,717
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	98,213,853	20,210,805	118,424,659
	当中間連結会計期間末	99,691,453	20,902,934	120,594,388
うち流動性預金	前連結会計年度末	68,719,448	12,824,148	81,543,596
	当中間連結会計期間末	70,750,735	13,405,199	84,155,935
うち定期性預金	前連結会計年度末	22,262,641	7,279,735	29,542,376
	当中間連結会計期間末	22,244,401	7,410,767	29,655,169
うちその他	前連結会計年度末	7,231,764	106,921	7,338,685
	当中間連結会計期間末	6,696,315	86,968	6,783,283
譲渡性預金	前連結会計年度末	6,736,235	5,859,702	12,595,937
	当中間連結会計期間末	6,703,354	6,922,801	13,626,156
総合計	前連結会計年度末	104,950,089	26,070,508	131,020,597
	当中間連結会計期間末	106,394,807	27,825,736	134,220,544

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	59,541,768	100.00	58,791,274	100.00
製造業	7,705,672	12.94	7,166,942	12.19
農業、林業、漁業及び鉱業	119,042	0.20	130,558	0.22
建設業	905,549	1.52	913,346	1.56
運輸、情報通信、公益事業	4,622,344	7.76	4,861,768	8.27
卸売・小売業	4,550,621	7.64	4,598,616	7.82
金融・保険業	5,637,877	9.47	5,503,743	9.36
不動産業、物品賃貸業	9,463,729	15.90	9,714,215	16.52
各種サービス業	4,676,312	7.86	4,812,719	8.19
地方公共団体	1,108,202	1.86	817,959	1.39
その他	20,752,415	34.85	20,271,403	34.48
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,772,715	100.00	25,444,415	100.00
政府等	217,056	0.91	227,175	0.89
金融機関	1,499,568	6.31	1,805,778	7.10
商工業	19,584,313	82.38	21,034,114	82.67
その他	2,471,777	10.40	2,377,346	9.34
合計	83,314,483	—	84,235,689	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
前連結会計年度末	エジプト	10,162
	アゼルバイジャン	9,719
	ガーナ	2,740
	モンゴル	133
	アルゼンチン	26
	合計	22,782
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)
当中間連結会計期間末	アゼルバイジャン	9,346
	エジプト	6,625
	ガーナ	1,304
	モンゴル	22
	合計	17,298
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	8,454,687	—	8,454,687
	当中間連結会計期間末	8,807,279	—	8,807,279
地方債	前連結会計年度末	90,243	—	90,243
	当中間連結会計期間末	100,772	—	100,772
社債	前連結会計年度末	2,739,649	78,031	2,817,681
	当中間連結会計期間末	2,656,346	60,686	2,717,032
株式	前連結会計年度末	3,676,900	—	3,676,900
	当中間連結会計期間末	3,816,166	—	3,816,166
その他の証券	前連結会計年度末	5,144,881	3,997,207	9,142,088
	当中間連結会計期間末	4,395,750	4,131,347	8,527,097
合計	前連結会計年度末	20,106,361	4,075,239	24,181,601
	当中間連結会計期間末	19,776,314	4,192,033	23,968,348

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	635,206	4.93	540,722	4.21
有価証券	4,278,694	33.18	3,033,470	23.63
信託受益権	445,676	3.46	620,733	4.84
受託有価証券	90,228	0.70	126,763	0.99
金銭債権	5,999,090	46.52	6,970,314	54.30
有形固定資産	112,024	0.87	189,923	1.48
無形固定資産	0	0.00	0	0.00
その他債権	1,220	0.01	1,180	0.01
銀行勘定貸	1,179,742	9.15	1,213,912	9.46
現金預け金	152,521	1.18	139,188	1.08
その他	208	0.00	—	—
合計	12,894,612	100.00	12,836,209	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,144,679	24.39	2,612,644	20.36
投資信託	407,092	3.16	590,763	4.60
金銭信託以外の金銭の信託	189,177	1.47	204,303	1.59
有価証券の信託	90,400	0.70	128,500	1.00
金銭債権の信託	5,658,837	43.88	6,707,296	52.25
包括信託	3,404,378	26.40	2,592,518	20.20
その他の信託	46	0.00	184	0.00
合計	12,894,612	100.00	12,836,209	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末5,281百万円、当中間連結会計期間末11,425百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末84,523百万円、当中間連結会計期間末82,628百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	134,400	21.16	134,400	24.86
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	390,773	61.52	300,250	55.53
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	22,985	3.62	19,817	3.66
不動産業、物品賃貸業	4,446	0.70	4,319	0.80
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	71,490	11.25	70,901	13.11
その他	11,111	1.75	11,033	2.04
合計	635,206	100.00	540,722	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	22,526	21,730
資産計	22,526	21,730
元本	22,526	21,730
その他	0	0
負債計	22,526	21,730

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年 3 月31日	平成29年 9 月30日
1. 連結総自己資本比率 (4 / 7)	17.77	18.33
2. 連結Tier 1 比率 (5 / 7)	14.61	15.18
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	12.89	13.44
4. 連結における総自己資本の額	103,116	105,157
5. 連結におけるTier 1 資本の額	84,782	87,105
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	74,769	77,080
7. リスク・アセットの額	580,044	573,484
8. 連結総所要自己資本額	46,404	45,879

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年 3 月31日	平成29年 9 月30日
1. 単体総自己資本比率 (4 / 7)	18.61	19.20
2. 単体Tier 1 比率 (5 / 7)	15.05	15.68
3. 単体普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	13.15	13.74
4. 単体における総自己資本の額	95,984	97,533
5. 単体におけるTier 1 資本の額	77,668	79,655
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	67,850	69,793
7. リスク・アセットの額	515,758	507,906
8. 単体総所要自己資本額	41,261	40,633

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

当行単体

債権の区分	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,184	941
危険債権	3,474	3,177
要管理債権	1,019	936
正常債権	864,106	880,931

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はございません。なお、経営環境につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 ① 経営環境」に記載しております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行、株式会社りそなホールディングス（以下、「りそなホールディングス」）、株式会社みなと銀行（以下、「みなと銀行」）、株式会社関西アーバン銀行（以下、「関西アーバン銀行」）及び株式会社近畿大阪銀行（以下、「近畿大阪銀行」）は、平成29年3月3日に締結した基本合意書に基づき、関係当局の許認可等が得られることを前提として、りそなホールディングスが中間持株会社「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」（以下、「本持株会社」）を設立すること、りそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行株式の全部を本持株会社へ譲渡すること、りそなホールディングスがみなと銀行及び関西アーバン銀行の各普通株式を対象とする公開買付けをそれぞれ実施すること、当行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式をりそなホールディングスへ譲渡すること、並びに、本持株会社によるみなと銀行及び関西アーバン銀行両行との株式交換をそれぞれ実施すること等により、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の3社（以下、3社をそれぞれ「統合各社」）の経営統合（以下、「本経営統合」）を行うことについて、平成29年9月26日に最終合意をし、同日付で統合契約を締結いたしました。本経営統合は、本邦有数にして関西最大の地域金融グループを創設し、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係を深化させるとともに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築することを目的としております。

また、本経営統合により、りそなホールディングスが本持株会社を連結子会社とし、当行は本持株会社を持分法適用の関連会社といたします。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、業務システムに関する研究開発を行い、研究開発費として18百万円を計上しております。なお、本研究開発費は、すべて本社管理（「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一）に計上されております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、平成28年10月よりS M B C日興証券株式会社が当行の連結子会社から除外された影響があった一方で、持分法による投資損益が、東亜銀行有限公司の子会社売却益計上により増益となったことから、前中間連結会計期間比16億円増益の4,051億円となりました。

与信関係費用は、当行において、大口先で戻りが発生したことを主因に、前中間連結会計期間比309億円改善の262億円の戻り益となりました。

以上の他、当行において、株式等損益が増益となったこと等により、経常利益は前中間連結会計期間比608億円増益の4,810億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比551億円増益の3,345億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	10,594	9,199	△1,395
資金運用収支	5,554	5,948	394
信託報酬	16	18	2
役務取引等収支	2,778	2,060	△717
特定取引収支	1,137	388	△749
その他業務収支	1,109	784	△325
営業経費	△6,683	△5,452	1,231
持分法による投資損益	123	304	181
連結業務純益	4,034	4,051	16
与信関係費用	△48	262	309
不良債権処理額	△89	△59	30
貸出金償却	△19	△38	△19
貸倒引当金繰入額	△44	—	44
その他	△26	△21	6
貸倒引当金戻入益	—	281	281
償却債権取立益	41	39	△2
株式等損益	162	514	352
その他	54	△16	△70
経常利益	4,202	4,810	608
特別損益	△22	△29	△7
うち固定資産処分損益	△5	0	5
うち減損損失	△17	△29	△13
税金等調整前中間純利益	4,180	4,781	601
法人税、住民税及び事業税	△922	△1,194	△272
法人税等調整額	△202	36	238
中間純利益	3,056	3,624	568
非支配株主に帰属する中間純利益	△262	△279	△17
親会社株主に帰属する中間純利益	2,794	3,345	551

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

セグメント別では、ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比120億円減益の1,858億円、リテール部門は同0億円増益の368億円、国際部門は同343億円増益の1,977億円、市場営業部門は同1億円減益の1,606億円、本社管理等は同206億円減益の△1,758億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	3,420	1,978	3,316	1,858	△104	△120
リテール部門	2,283	368	2,292	368	9	0
国際部門	2,672	1,634	3,107	1,977	435	343
市場営業部門	1,781	1,607	1,843	1,606	62	△1
本社管理等	438	△1,552	△1,359	△1,758	△1,797	△206
合計	10,594	4,034	9,199	4,051	△1,395	16

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(2) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比9,212億円増加して84兆2,357億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	833,145	842,357	9,212
うちリスク管理債権	7,471	7,147	△324
うち住宅ローン(注)	152,610	150,463	△2,147

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

〔ご参考〕金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権は、前事業年度末比623億円減少して5,054億円となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が243億円減少して941億円、危険債権が296億円減少して3,177億円、要管理債権が83億円減少して936億円となりました。なお、不良債権比率は、前事業年度末比0.08%低下して0.57%となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,184	941	△243
危険債権	3,474	3,177	△296
要管理債権	1,019	936	△83
合計 ①	5,677	5,054	△623
正常債権	864,106	880,931	16,825
総計 ②	869,783	885,985	16,202
不良債権比率 (=①/②)	0.65%	0.57%	△0.08%
直接減額実施額	1,098	1,046	△52

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比2,133億円減少して23兆9,683億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	241,816	239,683	△2,133
国債	84,547	88,073	3,526
地方債	902	1,008	105
社債	28,177	27,170	△1,006
株式	36,769	38,160	1,391
うち時価のあるもの	34,492	35,844	1,351
その他の証券	91,421	85,273	△6,148

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

〔ご参考〕 有価証券等の評価損益（単体）

（単位：億円）

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	51	23	△28
子会社・関連会社株式	12	226	214
その他有価証券	18,935	20,639	1,705
うち株式	17,890	19,618	1,728
うち債券	575	394	△181
合計	18,998	20,888	1,891

③ 繰延税金資産（負債）

繰延税金資産は、前連結会計年度末比84億円減少して516億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比315億円増加して4,103億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	599	516	△84
繰延税金負債	△3,787	△4,103	△315

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比2兆1,697億円増加して120兆5,944億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆302億円増加して13兆6,262億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,184,247	1,205,944	21,697
国内	982,139	996,915	14,776
海外	202,108	209,029	6,921
譲渡性預金	125,959	136,262	10,302

（注） 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、9兆3,357億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比3,154億円増加して6兆8,810億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比1,004億円増加して1兆5,430億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	89,082	93,357	4,275
うち株主資本合計	65,656	68,810	3,154
うちその他の包括利益累計額合計	14,426	15,430	1,004

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 ③ 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

- ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	106,318,401	—	1,770,996,505	—	1,771,043,787

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

② 第1回第六種優先株式

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計	—	70,001	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されていません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されていません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※8	44,992,414	※8	47,819,202
コールローン及び買入手形		1,872,144		1,952,757
買現先勘定		2,199,733		2,037,807
債券貸借取引支払保証金		3,609,903		3,470,616
買入金銭債権	※8	4,265,954	※8	4,514,984
特定取引資産	※8	2,666,417	※8	2,346,929
金銭の信託		0		0
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14	24,181,601	※1, ※2, ※8, ※14	23,968,348
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	83,314,483	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	84,235,689
外国為替	※7	1,722,104	※7	2,504,825
リース債権及びリース投資資産	※8	282,505	※8	290,472
その他資産	※8	3,586,135	※8	4,015,840
有形固定資産	※10, ※11	1,121,670	※10, ※11	1,433,409
無形固定資産		339,674		341,892
退職給付に係る資産		310,588		324,944
繰延税金資産		59,928		51,556
支払承諾見返		6,927,918		7,354,080
貸倒引当金		△506,515		△461,105
資産の部合計		180,946,664		186,202,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日現在)
負債の部		
預金	※8 118,424,659	※8 120,594,388
譲渡性預金	12,595,937	13,626,156
コールマネー及び売渡手形	844,519	914,331
売現先勘定	※8 2,737,947	※8 3,797,113
債券貸借取引受入担保金	※8 3,190,161	※8 3,802,884
コマーシャル・ペーパー	2,312,289	2,333,488
特定取引負債	2,131,143	2,023,299
借入金	※8, ※12 11,981,546	※8, ※12 12,638,869
外国為替	718,940	1,172,082
社債	※13 3,987,749	※13 3,556,595
信託勘定借	1,180,976	1,215,144
その他負債	4,524,079	3,342,494
賞与引当金	34,990	28,744
役員賞与引当金	922	—
退職給付に係る負債	16,788	14,921
役員退職慰労引当金	867	816
ポイント引当金	1,189	867
睡眠預金払戻損失引当金	15,464	8,721
利息返還損失引当金	40	29
繰延税金負債	378,740	410,271
再評価に係る繰延税金負債	※10 31,596	※10 31,244
支払承諾	※8 6,927,918	※8 7,354,080
負債の部合計	172,038,471	176,866,543
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,958,660	1,970,379
利益剰余金	3,045,979	3,349,670
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,565,632	6,881,042
その他有価証券評価差額金	1,397,396	1,519,633
繰延ヘッジ損益	△39,174	△42,736
土地再評価差額金	※10 38,041	※10 37,581
為替換算調整勘定	35,589	10,620
退職給付に係る調整累計額	10,773	17,935
その他の包括利益累計額合計	1,442,626	1,543,035
新株予約権	276	292
非支配株主持分	899,656	911,337
純資産の部合計	8,908,192	9,335,708
負債及び純資産の部合計	180,946,664	186,202,251

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
経常収益	1,489,093	1,539,686
資金運用収益	791,090	949,158
(うち貸出金利息)	574,448	649,134
(うち有価証券利息配当金)	127,495	172,939
信託報酬	1,622	1,834
役務取引等収益	365,505	302,600
特定取引収益	113,736	42,693
その他業務収益	144,788	115,991
その他経常収益	※1 72,349	※1 127,408
経常費用	1,068,887	1,058,659
資金調達費用	235,684	354,342
(うち預金利息)	78,461	134,718
役務取引等費用	87,742	96,567
特定取引費用	—	3,904
その他業務費用	33,889	37,580
営業経費	※2 668,284	※2 545,225
その他経常費用	※3 43,287	※3 21,038
経常利益	420,205	481,027
特別利益	※4 31	※4 591
特別損失	※5, ※6 2,265	※5, ※6 3,501
税金等調整前中間純利益	417,970	478,116
法人税、住民税及び事業税	92,206	119,374
法人税等調整額	20,178	△3,621
法人税等合計	112,384	115,752
中間純利益	305,586	362,363
非支配株主に帰属する中間純利益	26,195	27,895
親会社株主に帰属する中間純利益	279,391	334,468

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	305, 586	362, 363
その他の包括利益	△263, 064	104, 368
その他有価証券評価差額金	△96, 916	122, 219
繰延ヘッジ損益	24, 137	△3, 406
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△189, 069	△15, 307
退職給付に係る調整額	17, 426	7, 257
持分法適用会社に対する持分相当額	△18, 641	△6, 394
中間包括利益	42, 522	466, 732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50, 631	435, 336
非支配株主に係る中間包括利益	△8, 109	31, 395

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当中間期変動額					
剰余金の配当			△217,277		△217,277
親会社株主に帰属する中間純利益			279,391		279,391
組織再編による減少		△6,273			△6,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6,274	62,119	—	55,844
当中間期末残高	1,770,996	2,695,819	2,972,017	△210,003	7,228,830

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当中間期変動額									
剰余金の配当									△217,277
親会社株主に帰属する中間純利益									279,391
組織再編による減少									△6,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△96,440	25,162	△6	△174,135	16,654	△228,765	9	△29,106	△257,862
当中間期変動額合計	△96,440	25,162	△6	△174,135	16,654	△228,765	9	△29,106	△202,017
当中間期末残高	1,159,436	86,943	39,341	△115,441	△48,636	1,121,643	259	893,443	9,244,175

当中間連結会計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632
当中間期変動額					
剰余金の配当			△31,237		△31,237
親会社株主に帰属する中間純利益			334,468		334,468
組織再編による増加		11,678			11,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	11,718	303,690	—	315,409
当中間期末残高	1,770,996	1,970,379	3,349,670	△210,003	6,881,042

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当中間期変動額									
剰余金の配当									△31,237
親会社株主に帰属する中間純利益									334,468
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									39
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	112,105
当中間期変動額合計	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	427,515
当中間期末残高	1,519,633	△42,736	37,581	10,620	17,935	1,543,035	292	911,337	9,335,708

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	417,970	478,116
減価償却費	70,775	62,366
減損損失	1,650	2,912
のれん償却額	6,090	1,346
持分法による投資損益 (△は益)	△12,289	△30,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,374	△45,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,793	△6,047
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,768	△917
退職給付に係る資産負債の増減額	△25,695	△16,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△316	△322
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,652	△6,743
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△11
資金運用収益	△791,090	△949,158
資金調達費用	235,684	354,342
有価証券関係損益 (△)	△77,240	△71,310
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	626,943	△106,045
固定資産処分損益 (△は益)	524	△2
特定取引資産の純増 (△) 減	555,029	262,325
特定取引負債の純増減 (△)	△375,066	△90,337
貸出金の純増 (△) 減	△1,843,189	△897,455
預金の純増減 (△)	705,428	2,106,575
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,832,430	1,028,616
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△714,073	528,679
有利息預け金の純増 (△) 減	1,985,837	362,033
コールローン等の純増 (△) 減	△275,273	△238,362
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	512,217	139,287
コールマネー等の純増減 (△)	403,749	1,176,878
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△843,430	45,884
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,145,071	612,722
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	24,597	△782,784
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△259,383	453,144
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△32,848	△7,200
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△161,600	—
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△710,636	△436,698
信託勘定借の純増減 (△)	90,915	34,167
資金運用による収入	804,190	938,815
資金調達による支出	△238,875	△345,942
その他	△468,323	△677,211
小計	△3,135,672	3,880,018
法人税等の支払額	△150,449	13,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,286,122	3,893,690

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,611,116	△13,445,200
有価証券の売却による収入	9,189,639	8,712,938
有価証券の償還による収入	4,645,180	4,283,414
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△34,266	△39,484
有形固定資産の売却による収入	5,923	1,326
無形固定資産の取得による支出	△55,477	△43,297
無形固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△161,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139,882	△692,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	248,778	—
劣後特約付借入金返済による支出	△8,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△36,527	—
配当金の支払額	△217,277	△31,237
非支配株主への配当金の支払額	△21,373	△20,129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	378	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,022	△51,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240,489	16,975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,420,752	3,167,145
現金及び現金同等物の期首残高	37,440,796	41,111,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,020,044	※1 44,278,279

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 140社

主要な会社名

株式会社SMB C信託銀行

株式会社みなと銀行

株式会社関西アーバン銀行

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited

三井住友銀行(中国)有限公司

SMB C信用保証株式会社

SMBC Capital Markets, Inc.

American Railcar Leasing LLC他19社は持分の取得により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

また、8社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 49社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

当中間連結会計期間より、5社を株式取得等により持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	3社
6月末日	72社
7月末日	6社
9月末日	59社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211,954百万円(前連結会計年度末は223,168百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
株式	582,185百万円	600,380百万円
出資金	1,371百万円	1,490百万円

※ 2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	905百万円	902百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	3,710,408百万円	4,163,245百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末) に当該処分をせずに所有している有価証券	2,734,752百万円	1,882,096百万円

※ 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
破綻先債権額	34,428百万円	34,904百万円
延滞債権額	512,487百万円	495,768百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	14,977百万円	15,286百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	185,250百万円	168,785百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
合計額	747,144百万円	714,745百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
	802,664百万円	1,059,454百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	70,644百万円	現金預け金	87,128百万円
買入金銭債権	29,021百万円	買入金銭債権	38,323百万円
特定取引資産	95,074百万円	特定取引資産	31,190百万円
有価証券	3,536,991百万円	有価証券	3,669,434百万円
貸出金	8,239,227百万円	貸出金	7,824,601百万円
リース債権及び リース投資資産	1,545百万円	リース債権及び リース投資資産	1,897百万円
その他資産（延払資産等）	159百万円	その他資産（延払資産等）	993百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	37,944百万円	預金	31,083百万円
売現先勘定	1,372,600百万円	売現先勘定	1,682,152百万円
債券貸借取引受入担保金	1,819,424百万円	債券貸借取引受入担保金	1,707,163百万円
借入金	6,913,637百万円	借入金	6,520,657百万円
支払承諾	193,294百万円	支払承諾	194,242百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
現金預け金	12,688百万円	現金預け金	12,758百万円
特定取引資産	5,633百万円	特定取引資産	27,293百万円
有価証券	7,608,190百万円	有価証券	7,976,762百万円
貸出金	1,593,035百万円	貸出金	2,617,593百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,114,421百万円	金融商品等差入担保金	1,450,097百万円
保証金	72,674百万円	保証金	72,896百万円
先物取引差入証拠金	10,257百万円	先物取引差入証拠金	7,148百万円
その他の証拠金等	7,883百万円	その他の証拠金等	2,538百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
融資未実行残高	58,610,083百万円	59,845,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,772,130百万円	43,257,946百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
減価償却累計額	595,491百万円	608,561百万円

- ※12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付借入金	1,590,532百万円	1,591,495百万円

- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付社債	859,250百万円	869,885百万円

- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
	1,974,118百万円	1,924,987百万円

- 15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
金銭信託	22,526百万円	21,730百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
株式等売却益	29,101百万円	株式等売却益	55,615百万円
		持分法による投資利益	30,393百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
給料・手当	259,337百万円	給料・手当	220,918百万円
減価償却費	68,485百万円	減価償却費	57,882百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
株式等償却	4,955百万円	株式等償却	2,895百万円
株式等売却損	7,967百万円	株式等売却損	1,293百万円
貸倒引当金繰入額	4,356百万円	貸出金償却	3,805百万円

※4 特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
固定資産処分益	31百万円	固定資産処分益	591百万円

※5 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
減損損失	1,650百万円	減損損失	2,912百万円
固定資産処分損	555百万円	固定資産処分損	589百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 18物件	土地、建物等	959
近畿圏	営業用店舗 9ヵ店	土地、建物等	95
	共用資産 1物件		32
	遊休資産 17物件		386
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	176

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	1,337
近畿圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	111
	共用資産 1物件		54
	遊休資産 17物件		508
その他	遊休資産 12物件	土地、建物等	900

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結会計期間末
				増加	減少			
連結子会社	—	—				259		
合 計						259		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,277	2,045	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	191,140	利益剰余金	1,799	平成28年9月30日	平成28年11月25日

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結 会計期間末	
				増加	減少		
連結子会社	—		—			292	
合 計						292	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,237	294	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	192,097	利益剰余金	1,808	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金預け金勘定	39,099,012百万円	47,819,202百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△3,078,968百万円	△3,540,922百万円
現金及び現金同等物	36,020,044百万円	44,278,279百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
リース料債権部分	250,421	260,344
見積残存価額部分	76,879	76,481
受取利息相当額	△53,944	△56,542
合 計	273,357	280,282

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,662	25,185	3,954	35,810
1年超2年以内	2,062	21,022	2,480	33,093
2年超3年以内	1,495	34,710	1,839	36,422
3年超4年以内	890	15,668	1,021	23,686
4年超5年以内	548	23,608	653	18,840
5年超	291	130,226	293	112,491
合 計	8,951	250,421	10,243	260,344

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
1年内	26,810	28,335
1年超	173,092	177,567
合 計	199,902	205,902

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
1年内	12,535	35,283
1年超	41,838	94,028
合 計	54,374	129,311

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	44,983,630	44,990,288	6,657
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,870,376	1,872,041	1,665
③ 買現先勘定	2,199,733	2,201,050	1,316
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	3,609,350	3,610,513	1,163
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,260,898	4,273,971	13,072
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	247,995	247,995	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	1,173,423	1,180,318	6,895
その他有価証券	22,050,198	22,050,198	—
⑨ 貸出金	83,314,483		
貸倒引当金 (注) 1	△297,023		
	83,017,459	84,799,605	1,782,145
⑩ 外国為替 (注) 1	1,714,496	1,715,694	1,198
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	282,477	282,208	△268
資産計	165,410,041	167,223,887	1,813,846
① 預金	118,424,659	118,420,770	△3,888
② 譲渡性預金	12,595,937	12,601,844	5,906
③ コールマネー及び売渡手形	844,519	844,566	47
④ 売現先勘定	2,737,947	2,737,947	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,190,161	3,190,161	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,312,289	2,312,283	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	63,318	63,318	—
⑧ 借入金	11,981,546	12,091,237	109,691
⑨ 外国為替	718,940	718,940	—
⑩ 社債	3,987,749	4,083,796	96,046
⑪ 信託勘定借	1,180,976	1,180,976	—
負債計	158,038,047	158,245,844	207,797
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	277,507	277,507	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(154,747)	(154,747)	—
デリバティブ取引計	122,759	122,759	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	47,808,290	47,815,578	7,288
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,950,923	1,953,134	2,210
③ 買現先勘定	2,037,807	2,037,701	△106
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	3,470,062	3,470,659	597
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,512,038	4,522,591	10,552
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	237,458	237,458	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	713,059	716,487	3,427
その他有価証券	22,279,583	22,279,583	—
⑨ 貸出金	84,235,689		
貸倒引当金 (注) 1	△297,198		
	83,938,490	85,643,929	1,705,439
⑩ 外国為替 (注) 1	2,500,360	2,505,066	4,706
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	290,085	290,832	747
資産計	169,738,160	171,473,022	1,734,862
① 預金	120,594,388	120,598,012	3,624
② 譲渡性預金	13,626,156	13,631,991	5,835
③ コールマネー及び売渡手形	914,331	914,257	△74
④ 売現先勘定	3,797,113	3,797,113	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,802,884	3,802,884	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,333,469	△19
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	111,567	111,567	—
⑧ 借入金	12,638,869	12,940,405	301,536
⑨ 外国為替	1,172,082	1,172,082	—
⑩ 社債	3,556,595	3,659,389	102,794
⑪ 信託勘定借	1,215,144	1,215,144	—
負債計	163,762,622	164,176,319	413,697
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	216,182	216,182	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(45,333)	(45,333)	—
デリバティブ取引計	170,849	170,849	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑩ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③ コールマナー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借用金並びに⑩ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	2,460	—
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	145,518	147,597
組合出資金等 (注) 3, 4	228,903	226,235
合計	376,883	373,833

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において9,746百万円、当中間連結会計期間において2,890百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,160,754	1,167,616	6,861
	地方債	7,463	7,474	11
	社債	5,205	5,227	22
	その他	—	—	—
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,173,423	1,180,318	6,895

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	700,604	704,013	3,408
	地方債	3,199	3,203	4
	社債	5,206	5,222	16
	その他	—	—	—
	小計	709,010	712,439	3,428
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,049	4,047	△1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,049	4,047	△1
合計		713,059	716,487	3,427

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,293,494	1,460,960	1,832,534
	債券	8,061,461	7,990,161	71,300
	国債	5,660,891	5,629,640	31,251
	地方債	12,242	12,165	76
	社債	2,388,327	2,348,355	39,972
	その他	4,061,454	3,878,031	183,423
	小計	15,416,411	13,329,153	2,087,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	134,402	148,540	△14,137
	債券	2,127,727	2,138,451	△10,724
	国債	1,633,041	1,639,835	△6,793
	地方債	70,537	71,086	△548
	社債	424,148	427,530	△3,381
	その他	5,132,200	5,279,380	△147,179
	小計	7,394,329	7,566,372	△172,042
合計		22,810,741	20,895,525	1,915,215

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	116,653
その他	260,229
合計	376,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,499,106	1,493,826	2,005,280
	債券	6,138,628	6,083,693	54,935
	国債	3,903,179	3,885,058	18,120
	地方債	6,986	6,928	57
	社債	2,228,463	2,191,705	36,757
	その他	3,177,659	3,002,097	175,561
	小計	12,815,394	10,579,616	2,235,778
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	63,485	76,025	△12,540
	債券	4,773,395	4,786,597	△13,201
	国債	4,203,494	4,212,392	△8,897
	地方債	86,538	87,122	△583
	社債	483,362	487,082	△3,720
	その他	5,444,797	5,563,728	△118,930
	小計	10,281,678	10,426,351	△144,672
合計		23,097,073	21,005,968	2,091,105

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	117,517
その他	256,316
合計	373,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は5,313百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,905百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,915,214
その他有価証券	1,915,214
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	503,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,412,198
(△)非支配株主持分相当額	14,308
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△493
その他有価証券評価差額金	1,397,396

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,091,094
その他有価証券	2,091,094
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	556,676
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,534,418
(△)非支配株主持分相当額	16,509
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,724
その他有価証券評価差額金	1,519,633

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982
	買建	34,841,230	3,262,040	△1,580	△1,580
	金利オプション				
	売建	718,513	204,206	△240	△240
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,433,074	19,570	△2,018	△2,018
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953
	金利スワップ	353,922,378	287,125,681	122,938	122,938
	受取固定・支払変動	163,549,943	132,786,210	3,303,459	3,303,459
	受取変動・支払固定	157,879,118	130,567,199	△3,193,849	△3,193,849
	受取変動・支払変動	32,456,042	23,734,998	8,579	8,579
	金利スワップション				
	売建	3,787,138	2,535,541	22,407	22,407
	買建	2,891,921	2,195,597	△10,166	△10,166
	キャップ				
	売建	34,305,074	21,679,220	△30,290	△30,290
	買建	9,154,573	6,784,953	4,850	4,850
	フロアー				
	売建	616,227	316,811	△554	△554
	買建	915,498	891,700	1,437	1,437
	その他				
	売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081
	買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001
合 計		—	—	134,304	134,304

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	53,330,497	6,650,297	1,790	1,790
	買建	50,897,884	6,521,791	732	732
	金利オプション				
	売建	1,721,551	643,376	△381	△381
	買建	49,939,669	26,791,101	3,008	3,008
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,944,636	173,649	120	120
	買建	12,837,080	126,514	△155	△155
	金利スワップ	385,733,301	303,358,983	107,680	107,680
	受取固定・支払変動	176,731,787	139,915,947	3,173,255	3,173,255
	受取変動・支払固定	173,389,215	137,654,356	△3,080,327	△3,080,327
	受取変動・支払変動	35,587,240	25,763,621	5,573	5,573
	金利スワップション				
	売建	3,610,328	2,547,931	23,445	23,445
	買建	3,094,176	2,306,994	△9,267	△9,267
	キャップ				
	売建	36,354,393	22,674,315	△18,695	△18,695
	買建	9,106,610	6,361,117	△875	△875
	フロアー				
	売建	709,565	364,266	△222	△222
	買建	1,000,729	982,986	853	853
	その他				
	売建	1,248,832	661,110	△2,534	△2,534
	買建	7,291,519	5,533,804	11,786	11,786
合 計		—	—	117,285	117,285

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,559	—	△18	△18
	買建	701	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,479,697	25,456,140	225,003	11,407
	通貨スワップション				
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594
	為替予約	74,072,615	7,460,138	△81,618	△81,618
	通貨オプション				
	売建	1,807,355	864,589	△30,314	△30,314
	買建	1,713,944	814,319	28,435	28,435
合 計		—	—	141,753	△71,843

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,012	—	84	84
	買建	287	—	0	0
店頭	通貨スワップ	36,448,034	25,472,921	97,323	36,826
	通貨スワップション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	74,030,441	8,690,278	△377	△377
	通貨オプション				
	売建	2,145,381	852,424	△29,270	△29,270
	買建	2,095,443	786,599	30,342	30,342
合 計		—	—	98,513	38,015

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	325,630	—	3,223	3,223
	買建	265,737	—	△2,891	△2,891
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	2	2
	買建	61,155	—	187	187
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	194,012	194,012	△16,477	△16,477
	買建	194,012	194,012	16,477	16,477
合 計		—	—	521	521

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	367,498	—	△11,372	△11,372
	買建	359,559	—	11,263	11,263
	株式指数オプション				
	売建	28,208	—	461	461
	買建	300,963	—	1,347	1,347
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	198,832	198,832	△8,963	△8,963
	買建	198,832	198,832	8,868	8,868
合 計		—	—	1,605	1,605

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,762,194	—	△5,085	△5,085
	買建	1,319,343	—	6,392	6,392
	債券先物オプション				
	売建	30,900	—	△13	△13
	買建	29,100	—	24	24
店頭	債券店頭オプション				
	売建	112,000	—	△43	△43
	買建	220,343	104,888	490	490
合 計		—	—	1,764	1,764

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,457,112	—	19,716	19,716
	買建	2,317,357	—	△20,080	△20,080
	債券先物オプション				
	売建	105,031	—	△165	△165
	買建	126,421	—	4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100,523	99,713	390	390
合 計		—	—	△135	△135

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	13,929	—	75	75
	買建	14,638	—	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取・ 固定価格支払	56,396	25,795	△6,551	△6,551
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,477	12,039	70	70
合 計		—	—	920	920

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	36,782	25,752	5,104	5,104
	変動価格受取・ 固定価格支払	35,921	24,202	△3,595	△3,595
	変動価格受取・ 変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,294	10,207	41	41
合 計		—	—	637	637

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	121,281	61,659	1,040	1,040
	買建	278,154	158,910	△2,797	△2,797
合 計		—	—	△1,756	△1,756

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	86,789	27,945	728	728
	買建	221,509	103,821	△2,452	△2,452
合 計		—	—	△1,723	△1,723

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		5,853,880	4,263,220	△643
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		34,269,289	30,639,419	119,862
	受取変動・支払固定		18,420,736	16,016,828	△92,035
	金利スワップション				
	売建		129,018	129,018	△1,623
	買建		—	—	—
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		135,303	125,572	△2,743
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			(注) 3
	受取変動・支払固定		31,516	27,766	
合 計		—	—	—	22,817

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		10,462,689	7,521,449	△2,865
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,341,089	30,640,623	134,759
	受取変動・支払固定		18,342,862	15,924,769	△120,975
	金利スワップション				
	売建		129,651	129,651	3,166
	買建		—	—	—
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		172,291	159,492	△2,311
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			(注) 3
	受取変動・支払固定		27,262	25,159	
合 計		—	—	—	11,773

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,208,703	3,415,271	△181,109
	為替予約		5,035	—	105
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	117,797	80,427	3,439
合 計		—	—	—	△177,564

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,114,887	3,461,035	△63,066
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	126,810	104,106	5,518
	為替予約		9,039	—	440
合 計		—	—	—	△57,107

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	28百万円	28百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
その他経常収益	18百万円	13百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実行する枠組みを採用しております。これにより、従来「銀行業」及び「その他事業」で区分していた報告セグメントを、当中間連結会計期間から、「ホールセール部門」、「リテール部門」、「国際部門」、「市場営業部門」及び「本社管理」に変更しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務

リテール部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務

国際部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場営業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

また、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理等	合計
連結粗利益	341,952	228,331	267,225	178,122	43,796	1,059,426
経費	△144,184	△192,318	△113,829	△17,451	△200,503	△668,284
持分法投資損益	—	770	9,973	—	1,546	12,289
連結業務純益	197,769	36,784	163,370	160,670	△155,160	403,432

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
3 「本社管理等」には、SMB C日興証券株式会社の計数を含めております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理等	合計
連結粗利益	331,597	229,235	310,681	184,288	△135,918	919,883
経費	△145,816	△193,376	△135,347	△23,685	△47,002	△545,225
持分法投資損益	—	932	22,330	—	7,130	30,393
連結業務純益	185,781	36,791	197,666	160,603	△175,790	405,050

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	403,432
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	60,060
その他経常費用	△43,287
中間連結損益計算書の経常利益	420,205

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	405,050
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	97,014
その他経常費用	△21,038
中間連結損益計算書の経常利益	481,027

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,014,586	204,140	106,062	164,303	1,489,093

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
926,537	195,196	4,129	7,951	1,133,814

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
942,736	268,761	129,305	198,884	1,539,686

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
888,608	530,187	5,207	9,405	1,433,409

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、1,650百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、2,912百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	6,090	6,090
当中間期末残高	—	—	—	—	153,977	153,977

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	1,346	1,346
当中間期末残高	—	—	—	—	29,360	29,360

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

取得による企業結合

SMBC Rail Services LLCによるAmerican Railcar Leasing LLCの連結子会社化

当行の連結子会社であるSMBC Rail Services LLC(以下、「SMBC Rail」)は、米国のIcahn Enterprises L.P.の関連会社との間で平成28年12月16日に合意した契約に基づき、平成29年6月1日にAmerican Railcar Leasing LLC(以下、「ARL」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社19社を連結子会社といたしました。

なお、取得した連結子会社のうち7社は、取得日に清算しております。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	American Railcar Leasing LLC
事業の内容	貨車リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国貨車リース事業は、内陸物流インフラの要として底堅い鉄道輸送需要を背景に、今後も安定した成長が見込まれる分野で、高い採算性を期待できるビジネスであることから、ARLを取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友銀行

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

SMBC Railが取得の対価として現金を交付したため。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年6月30日迄

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,506百万円
取得原価		170,506百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,264百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	319,975百万円
うち有形固定資産	304,256百万円

(2) 負債の額

負債合計	149,469百万円
うち借入金	147,523百万円

7 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	75,372.99	79,286.63
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	8,908,192	9,335,708
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	899,933	911,630
(うち新株予約権)	百万円	276	292
(うち非支配株主持分)	百万円	899,656	911,337
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	8,008,259	8,424,077
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	2,629.61	3,147.99
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	279,391	334,468
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	279,391	334,468
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	2,629.60	3,147.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△0	△1
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	△0	△1
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 41,652,508	※8 43,529,923
コールローン	1,465,117	1,525,292
買現先勘定	523,913	770,942
債券貸借取引支払保証金	3,184,379	3,044,605
買入金銭債権	※8 1,125,434	※8 1,272,119
特定取引資産	※8 1,879,342	※8 1,605,930
有価証券	※1, ※2, ※8, ※12 24,342,369	※1, ※2, ※8, ※12 24,295,598
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 75,585,256	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 76,231,805
外国為替	※7 1,663,102	※7 2,424,200
その他資産	※8 2,383,307	※8 2,670,630
有形固定資産	815,808	810,253
無形固定資産	230,984	230,030
前払年金費用	275,175	277,848
支払承諾見返	7,565,562	7,933,259
貸倒引当金	△389,726	△349,605
投資損失引当金	△20,808	△19,813
資産の部合計	162,281,729	166,253,022
負債の部		
預金	105,590,771	106,907,529
譲渡性預金	12,263,091	12,919,152
コールマネー	1,009,469	1,059,561
売現先勘定	※8 1,359,017	※8 2,838,175
債券貸借取引受入担保金	※8 3,076,425	※8 3,466,201
コマーシャル・ペーパー	1,390,123	1,369,682
特定取引負債	1,472,340	1,397,857
借入金	※8, ※10 12,026,497	※8, ※10 12,614,328
外国為替	737,961	1,182,751
社債	※11 3,944,061	※11 3,502,294
信託勘定借	1,160,014	1,196,281
その他負債	2,879,318	1,686,758
未払法人税等	5,977	11,600
リース債務	4,238	3,997
資産除去債務	3,465	3,637
その他の負債	2,865,636	1,667,521
賞与引当金	14,134	13,303
役員賞与引当金	612	—
ポイント引当金	1,058	734
睡眠預金払戻損失引当金	13,602	6,898
繰延税金負債	329,253	356,032
再評価に係る繰延税金負債	31,230	30,877
支払承諾	※8 7,565,562	※8 7,933,259
負債の部合計	154,864,546	158,481,680
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,776,830	1,776,830
資本準備金	1,771,043	1,771,043

その他資本剰余金	5,786	5,786
利益剰余金	2,689,638	2,943,331
その他利益剰余金	2,689,638	2,943,331
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,468,137	2,721,829
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,027,462	6,281,155
その他有価証券評価差額金	1,399,125	1,517,104
繰延ヘッジ損益	△36,110	△53,162
土地再評価差額金	26,704	26,245
評価・換算差額等合計	1,389,719	1,490,187
純資産の部合計	7,417,182	7,771,342
負債及び純資産の部合計	162,281,729	166,253,022

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
経常収益	1, 276, 098	1, 233, 772
資金運用収益	859, 005	812, 364
(うち貸出金利息)	481, 012	554, 700
(うち有価証券利息配当金)	323, 117	170, 161
信託報酬	873	1, 041
役務取引等収益	246, 564	242, 973
特定取引収益	39, 106	31, 812
その他業務収益	91, 237	57, 569
その他経常収益	※1 39, 309	※1 88, 010
経常費用	795, 835	865, 275
資金調達費用	219, 127	331, 763
(うち預金利息)	57, 340	109, 867
役務取引等費用	94, 659	98, 988
特定取引費用	—	99
その他業務費用	8, 975	5, 777
営業経費	※2 431, 204	※2 416, 141
その他経常費用	※3 41, 869	※3 12, 505
経常利益	480, 262	368, 496
特別利益	1	※4 591
特別損失	※5 1, 806	※5 3, 239
税引前中間純利益	478, 457	365, 848
法人税、住民税及び事業税	66, 459	105, 250
法人税等調整額	13, 903	△23, 872
法人税等合計	80, 363	81, 378
中間純利益	398, 094	284, 470

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			△3,908	△3,908				
剰余金の配当							△217,277	△217,277
中間純利益							398,094	398,094
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△3,908	△3,908	—	—	180,822	180,822
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	695,246	2,466,290	1,656	219,845	2,374,310	2,595,812

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		△3,908					△3,908
剰余金の配当		△217,277					△217,277
中間純利益		398,094					398,094
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△93,955	155,321	△6	61,360	61,360
当中間期変動額合計	—	176,914	△93,955	155,321	△6	61,360	238,274
当中間期末残高	△210,003	6,623,095	1,139,955	204,028	28,005	1,371,989	7,995,084

当中間会計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638
当中間期変動額								
剰余金の配当							△31,237	△31,237
中間純利益							284,470	284,470
土地再評価差額金の取崩							459	459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	253,692	253,692
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,721,829	2,943,331

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当中間期変動額							
剰余金の配当		△31,237					△31,237
中間純利益		284,470					284,470
土地再評価差額金の取崩		459					459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			117,979	△17,051	△459	100,468	100,468
当中間期変動額合計	—	253,692	117,979	△17,051	△459	100,468	354,160
当中間期末残高	△210,003	6,281,155	1,517,104	△53,162	26,245	1,490,187	7,771,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,649百万円(前事業年度末は109,818百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、当中間会計期間より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
株式及び出資金	3,222,613百万円	3,387,229百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	905百万円	902百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	2,302,633百万円	3,497,445百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,283,748百万円	2,185,369百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
破綻先債権額	31,029百万円	31,676百万円
延滞債権額	381,651百万円	368,350百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	12,593百万円	13,929百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	89,319百万円	79,661百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
合計額	514,594百万円	493,617百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
	730,098百万円	920,323百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	233,312百万円	現金預け金	284,505百万円
買入金銭債権	29,021百万円	買入金銭債権	38,323百万円
特定取引資産	91,832百万円	特定取引資産	26,098百万円
有価証券	3,049,207百万円	有価証券	2,976,749百万円
貸出金	8,055,914百万円	貸出金	7,640,118百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	1,359,017百万円	売現先勘定	1,673,995百万円
債券貸借取引受入担保金	1,705,689百万円	債券貸借取引受入担保金	1,370,480百万円
借用金	6,718,107百万円	借用金	6,340,866百万円
支払承諾	160,646百万円	支払承諾	195,771百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
現金預け金	486,565百万円	現金預け金	382,372百万円
特定取引資産	5,633百万円	特定取引資産	27,293百万円
有価証券	7,456,195百万円	有価証券	8,100,376百万円
貸出金	1,593,035百万円	貸出金	2,617,593百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	804,156百万円	金融商品等差入担保金	1,133,734百万円
保証金	63,329百万円	保証金	63,398百万円
先物取引差入証拠金	10,257百万円	先物取引差入証拠金	7,148百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
融資未実行残高	61,402,954百万円	62,518,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	45,147,874百万円	45,550,702百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付借入金	2,219,989百万円	2,224,540百万円

- ※11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付社債	824,250百万円	834,885百万円

- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
	1,928,251百万円	1,876,498百万円

- 13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
金銭信託	22,526百万円	21,730百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
株式等売却益	27,801百万円	株式等売却益	54,086百万円
償却債権取立益	4,045百万円	貸倒引当金戻入益	25,379百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	14,937百万円	有形固定資産	14,440百万円
無形固定資産	34,874百万円	無形固定資産	36,388百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
株式等償却	4,830百万円	株式等償却	2,816百万円
株式等売却損	7,891百万円	株式等売却損	1,270百万円
投資損失引当金繰入額	20,518百万円	株式関連デリバティブに係る費用	4,094百万円
貸倒引当金繰入額	4,753百万円	貸出金償却	2,409百万円

※4 当中間会計期間の特別利益は、固定資産処分益591百万円であります。

※5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
減損損失	1,494百万円	減損損失	2,746百万円
固定資産処分損	311百万円	固定資産処分損	493百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,653	57,133	△3,520
関連会社株式	324,093	328,823	4,729
合計	384,747	385,956	1,209

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,653	56,627	△4,025
関連会社株式	326,779	353,418	26,639
合計	387,432	410,046	22,613

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
子会社株式	2,584,892	2,742,095
関連会社株式	231,600	232,244
その他	21,373	25,455
合計	2,837,865	2,999,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

平成29年11月14日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	192,097百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	1,808円
効力発生日及び支払開始日	平成29年11月24日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	635,206	9.23	540,722	9.86
有価証券	4,156,409	60.41	2,888,843	52.65
信託受益権	38,583	0.56	29,969	0.55
受託有価証券	20,211	0.29	20,212	0.37
金銭債権	759,095	11.03	702,509	12.80
その他債権	1,215	0.02	1,156	0.02
銀行勘定貸	1,158,780	16.84	1,195,049	21.78
現金預け金	111,699	1.62	108,313	1.97
その他	208	0.00	—	—
合計	6,881,408	100.00	5,486,779	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,081,605	44.78	2,561,171	46.68
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	1.45	100,000	1.82
有価証券の信託	20,211	0.29	20,212	0.37
金銭債権の信託	420,242	6.11	440,891	8.04
包括信託	3,259,349	47.37	2,364,503	43.09
合計	6,881,408	100.00	5,486,779	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成29年3月31日現在84,523百万円、平成29年9月30日現在82,628百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成29年 3 月31日現在)		当中間会計期間 (平成29年 9 月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	22, 526	100. 00	21, 730	100. 00
合計	22, 526	100. 00	21, 730	100. 00

負債				
科目	前事業年度 (平成29年 3 月31日現在)		当中間会計期間 (平成29年 9 月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	22, 526	100. 00	21, 730	100. 00
その他	0	0. 00	0	0. 00
合計	22, 526	100. 00	21, 730	100. 00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第14期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-----------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (2) 臨時報告書 | 平成29年9月27日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2(連結子会社の株式交換)に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|-------------|---|
| (3) 訂正発行登録書 | 平成29年9月27日
平成29年10月13日
平成29年11月14日
平成29年11月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------|---|

平成28年6月30日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。

- | | |
|-----------------|---|
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成29年10月13日
平成29年11月14日
平成29年11月29日
関東財務局長に提出。 |
|-----------------|---|

平成29年9月27日提出上記(2)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (5) 発行登録書 | 平成29年11月2日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--------------------------|

社債の売出しに関する発行登録書であります。

- | | |
|-------------|--|
| (6) 訂正発行登録書 | 平成29年11月14日
平成29年11月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------|--|

平成29年11月2日提出上記(5)の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 勉	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁 木 一 秀	㊞
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 高 島 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取高島誠は、当行の第15期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。